

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

事業名	932	中学校教材・教具整備事業	区分	01 一般会計
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	コード	10 教育費
施策	2	国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	項目	03 中学校費
			02 教育振興費	
			101 教育振興経費	
			02 教材・教具整備費	
基本計画該当頁	126	担当部課	コード	450300
行革大綱の重点事項番号		名称		学校教育課
		評価者氏名	加納圭子	連絡先
				22 - 9677 (内線) 3821

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	中学校生徒 (対象件数 2752人)	成果(どうなるのか)	整備された教材・教具を用いた教育活動ができます。
開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等		
本年度事業内容		1. パソコン等をはじめ、生徒用教材・教具の整備 2. 新設の障害児学級の備品整備	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
パソコン教室の整備校数	校	実績 2	実績 2	2	2
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	3	ほぼ計画どおり整備できた。
効率性	3	校区の再編の際に不要となった教材教具を計画的に有効活用していく。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	統廃合を機会に、機器の有効を計画的に進めていく。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容							
			事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)					
進捗状況	事業内容	教材用消耗品(学校配当)	12	校	7,799	教材用消耗品(学校配当)	12	校	4,961	教材用消耗品(学校配当)	12	校	8,453	教材用消耗品(学校配当)	12	校	8,500		
		インターネット使用料	6	校	882	インターネット使用料	6	校	315	システム保守委託料	7	校	5,225	修繕料	12	校	1,200		
		電算機借上料	9	校	38,158	システム保守委託料	4	校	7,847	回線使用料	12	校	1,212	システム保守委託料	12	校	27,228		
		図書購入費(学校配当)	12	校	4,914	電算機借上料	8	校	30,348	電算機借上料	8	校	33,057	回線使用料	12	校	1,212		
		教材備品購入費	12	校	10,786	図書購入費(学校配当)	12	校	7,884	図書購入費(学校配当)	12	校	3,738	電算機借上料	10	校	35,626		
		教育課程備品購入費	12	校	2,097	教材備品購入費	12	校	10,247	教材備品購入費	12	校	8,454	図書購入費(学校配当)	12	校	3,800		
		システム守委託料	3	校	2,102	教育課程備品購入費	12	校	2,028	教育課程備品購入費	12	校	2,400	教材備品購入費	12	校	8,400		
		その他経費			2,264	電産機器購入費	1	校	2,881	その他経費			2,505	教育課程備品購入費	12	校	2,400		
						その他経費			2,521					その他経費			2,334		
						事業費計(A)			69,002	事業費計(A)			69,032	事業費計(A)			65,044	事業費計(A)	
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600		
フルコスト(A)+(B)					72,602				72,632				68,644				94,300		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	69,002	69,032	65,044	90,700
Aの財源内訳	国庫支出金	510	412	607	607
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	68,492	68,620	64,437	90,093
	計	69,002	69,032	65,044	90,700
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	理科教育等設備整備費補助金1/2	理科教育等設備整備費補助金1/2、 学校教育費寄附金4,419千円	理科教育等設備整備費補助金1/2	理科教育等設備整備費補助金1/2